第２回尾鷲市総合計画審議部会　質疑応答一覧（参考）　資料 2

第５部会　健全で次世代に繋ぐまちを創る

	No.	質疑・意見	発言者	回答・対応方針
行政運営	1	現状値を、2026年はなかなか把握しづらいので、2025年に置いたわけですよね。そうすると、出発点としての2026年の数値が出てきたときに、それを置き換えることにするんですか。それとも、このままいくんですか。	岩崎委員	結果としてはご報告はさせていただきますが、冊子としては、2025年度の現状値を記載させていただきます。 【市長公室】
	2	「市民意見の反映度」の目標値ですが、現状値が36.8%で、次が60%。かなり大きいイメージですけど、前期の計画の時ではどうなっていましたか。	永原委員	前回の資料では、2022年の数値が32.8%で、32.1、34.1、36.8と推移してるので、目標値を下げたいという考えもありましたが、現計画を考慮した中で、そのままの目標値とさせていただいたものです。 【市長公室】
	3	アンケートの内容も一緒なんですね。	村瀬委員	基本的には同じで、対象者は市民1,000人を無作為に抽出しています。アンケートの満足度等をKPIの指標にしている部分もあるので、指標を変えてしまうのが難しい部分があります。現状の回収率が40%程度あり、信頼度も確保されています。ただ、今後、アンケートの取り方を変えてこいという指示は出ています。【市長公室】
	4	アンケートについて、MUD（メディア・ユニバーサルデザイン）って、要は、どれだけ人に伝わるか、伝わらないかということなんですね。だから文字だけで作られているアンケートよりは、何か工夫を落として、もっと書きやすいものにすればどうかなと思います。	土井委員	今回の課題でもあるので、次の2026年度の満足度調査をするときに、工夫したいと考えています。【市長公室】
財政運営	1	市民が見るものなので、実質公債費比率ってどんなものなのかというのは、この言葉だけ出されて、何%と言われても、どれが適正水準なのかがよくわからないと思います。	奥村委員	前期計画でも目標数値の詳細な考え方と用語説明を入れてあり、その中に実質公債費比率の説明も入れてありまして、どういう基準がどういう問題があるかというのも書いてありますので、そこで対応できると考えています。 【市長公室】
	2	実質公債費率の目標値について、数字が低い方がいいのに、現在の8.4%より高い11%を目標にしているところががかりにくい。	奥村委員	今後、大型事業がいろいろ重なりまして、借入も増える見込みで、将来の数値を予測するのが非常に難しいということもあって、過去には11%、12%を超えていた時期もありましたので、目標値としては11%以内には抑えたいという意味になります。 【財政課】
	3	市民の皆さんは理解しづらいと思う。「今後、公共施設の整備がたくさん想定されているが、それでも元利償還金の公債費比率は11%を限度に押さえたい。」といった表現にすべきではないか。	岩崎委員	わかりやすい表現に修正します。 【財政課】 修正対応済。

公共施設	1	市営住宅は、全体で何戸ありますか。 入居希望者はまだいますか。	岩崎委員	管理上は279戸あり、入居している世帯は180世帯程度です。耐震性がないとか、老朽化していると物件は入居不可としています。入居希望者はあります。【建設課】
	2	住宅自体がもうけっこう老朽化している。リフォームしてやってくのか。	奥村委員	古い建物が多く、耐震性のない木造住宅に関しては、現在入居されている方が退去した場合、除却を進めていくということで、取り壊す方針です。【建設課】
	3	個別に1軒を建てる計画は今あるんですか。	奥村委員	できたらそういう形が望ましいですが、そこまでの計画はなく、既存の住宅を長寿命化していく形です。【建設課】
	4	市営住宅長寿命化の100%という目標値は、入居されている建物の耐震化ということですか。 その100%の分母は、市営住宅全体で入居されてない住宅も入るんですか。	奥村委員	耐震ではなく、長寿命化すべき住宅は長寿命化していく、除却すべきものは除却していくという計画になっています。すべての住宅が対象で、入居されてない住宅も対象にして長寿命化し、木造等で耐震化・長寿命化が不可能なものに関しては除却していきます。【建設課】
	5	長寿命化できない建物は、今後は除却するということですか。	岩崎委員	そうです。でも、新たに募集はしていない、という考え方で、耐震できない建物に関しては、現在入居されている方が退去した場合は入居不可としています。 【建設課】
	6	長寿命化できないというのは耐震ができないということで、現在入居している人が危険じゃないですか。発災時に建物が倒れたら市役所の責任になりませんか。補償金を払うことになるよりは、退去費用を出した方が安上がりではないですか。	奥村委員	退去や、引っ越しの場合、退去費用がかかりますし、強制的に退去してもらうのは難しい。【建設課】
	7	目標値で100%目指すというのは多分確かなんだろうと思うけれど、その市営住宅をずっと維持し続けるということ自体が必要なのかどうか。しっかりした民間の空き家を、市営住宅として借り上げるやり方もあり、桑名市はそれをやろうとしている。市営住宅の今後のあり方としては、そういうやり方もあるんだなとは思いますよね。 市営住宅長寿命化計画進捗率100%の意味も、除却も含めて、耐震化であるとか、使えるものについて100%の改善をしていくんだという形で、もう少し書き加えた方がいいんじゃないでしょうか。	岩崎委員	記載方法について検討します。 【建設課】 修正対応済。
	8	公共施設個別計画の目標値について、62%から75%を目指すということで、どういった建物がその中に当てはまるんですか。学校は入りますか。	奥村委員	市役所の庁舎もそうですし、消防団車庫、コミュニティセンター、集会所、文化会館、天文科学館そういったものがすべて入っています。橋などのインフラは別です。【財政課】
	9	この5年間で75%ですけど、将来的にはもっと100%に近づけると。市役所の方でも優先順位もあるんですか。	奥村委員	当然100%にすべきだと考えています。 【財政課】

広域連携	1	このアンケートで、5段階中の3がちょうど真ん中ということですね。	奥村委員	そうです。2020年に2.63ポイントからスタートして、いろんな広域連携の取り組みが進んでいるのは事実で、満足度の数値も上がってきて、それなりに広域連携が進んでいるという評価をいただいたものと考えています。【市長公室】
	2	広域連携というのは、広域ゴミ焼却場も該当しますよね。アンケートの内容の中に、こういった広域外部連携をやりますという説明は入っているんですか。	奥村委員	全部です。消防から、この広域連携とか、環境施設組合、地方税管理回収機構であったりとか、広域連合などです。アンケートにはそこまでは入ってなかったと思います。【市長公室】
	3	アンケートというのは、意見を書くようなものは何かあるんです コメントを反映できないですか？	奥村委員	あります。「よくやってる」から批判まで、様々な意見があります。 コメントについては抜粋して紹介しています。【市長公室】
	4	広域連携では幅が広すぎるんで、もっと細分化するべきじゃないでしょうか。医療面からゴミ処理の面、市町村総合事務組合まであって、あまりにも多岐にわたりすぎて、だから評価しづらいんじゃないでしょうか。	土井委員	おっしゃるとおり、評価は難しいと思います。【市長公室】
	5	「努力目標として」という記載はどうかと思います。数値を上げていくんなら、どのような施策をとってこのポイントを上げていくというような書き方をした方がいいんじゃないでしょうか。具体的に、この5年間でこれをやっていきたいと具体的に書いた方がいいのかなと思います。	奥村委員	指標を変えた方がいい、値を変えた方がいい、ということですか。例えば、アンケートの取り方の中で表現を変えるとか、もっとわかりやすくという形はできると思いますが、もう一つのやり方としては、広域連携を図る指標を新たに作るというのもありだと思います。ただ、そうなったときには、現状値はこの満足度調査ではないので、違うものを置いた中で新たなものを設定するというのも一つあるとは思います。【市長公室】
	6	そもそも広域でやらざるを得ないことを広域でやってるんで、指標を取るというのはすごく難しい。もっと実績を出すには、広域で協力しないとできないんですよ、ということをもっと理解してもらった上で判断してもらうと。	永原委員	
	7	私は別にこれでもいいと思うんですけど、そのポイントを上げるのに「努力目標として」というのを無くして、具体的にどんなことをやるのかという記載していただければ。	奥村委員	「努力目標として」という表現は修正し、それと合わせて、今までに出た数値目標の中で「約」とか書いてある部分があったとので、その「約」取らせていただこうかと思います。 【市長公室】
	1	先ほどの、「努力目標として」ということなんですけど、じゃあ、この市民相談の満足度を上げるのに、どんなことをやるのかなというのは、何かありますか。	奥村委員	市民サービス課の方で、弁護士の法律相談、行政書士による行政相談、司法書士行政書士の人権相談と各種の市民相談を受けておりまして、令和3年度から比べると約28件増加しており、いろんな相談に対しても、ある程度網羅できるような体制で市民相談を行っていると思っています。 【市民サービス課長】
	2	そう思うのであれば別に、「努力目標として」じゃなしに、そういった施策を強化することによって上げていく、という表現にしませんか。	奥村委員	前のページもそうですが、具体的こういう取り組みをすることによって、これだけ上げていきます、という、単純に努力目標という表現だけで終わらないような表現を考えます。【市長公室】

協働・平等	3	空き家対策の話が、市民相談窓口の方からの部分に取り上げられているけれど、これは他の部分でも取り上げているんですよね。ここでしか出てこないっていうことになるんですか。	岩崎委員	空き家バンクの話を含め、移住定住支援としての空き家バンクや、仕事体験を通じてという取組にあります。【市長公室】
	4	これから5年先を考えたときに、やっぱり位置づけは明確にしといた方がいいんじゃないですか。特定空き家とか管理不全空き家、これはデータを見たらすごい数ありますよね。やっぱり特定空き家や管理不全空き家になったら、結局それをどう壊すかっていう話にしかならないので。それを市民相談窓口の事業と絡めて、ここだけでいいのかっていうのはすごく思うんですけれども。今後の5年10年の尾鷲市にとっては、やっぱりすごく大きな話じゃないでしょうか。	岩崎委員	市長公室での定住移住に向けた空き家活用というのは、あくまでつなぐだけの話であって、不動産業をやっているわけではないので、ご紹介だけです。たくさんの人に登録していただいて、マッチングをしていただくだけなのですが、その取組は強化はしています。ただ、それが結果的には特定空き家とか、そういうものにつながっていない、ということになります。【市長公室】
	5	指標にしてもいいのかな。管理不全空き家が全部でどれだけあるのか、もちろん把握はできてないんですけど。これが今何件で、5年後にここまでで抑える、このようにして増やさないか、というふうに、そういう数値目標を出せればいいんだけれど。	奥村委員	
	6	危険な空き家の案件はあるんですか。	奥村委員	特定空き家としてやっているのは1件で、受けたのが去年です。【建設課】
	7	原則、所有者が管理しないといけないが、行政としてもやるべきこともある。これだけ危険な空き家が増えてくると、除却の優先順位というのをつけざるを得ない。毎年毎年空き家が増えて、所有者がわからなくなるものが多くなる。確かに、所有者が管理するのが原則ですが、そうは言ってられない建物が多くなって、安全安心の部分で、除却の優先順位を考えるんだぐらいのことは書いてもいいような気がします。	岩崎委員	現状、市民相談に来た空き家の問い合わせを、建設の方で確認して、所有者の方を調べて、そこへ通知するということをやっています。【建設課】
	8	空き家対策の記載について、5-5協働・平等の項目でいいのかどうか、ちょっと一度検討してみてください。今回、かなり重要な課題になってきてるんじゃないかっていう気がします。	岩崎委員	この空き家対策事業ですか、それは、5-5の協働・平等じゃなくて、違う項目で入った方がいいんじゃないかなっていうことで、検討させていただきます。【市長公室】
	9	審議会等の女性委員登用率について、これはどうしても各種団体の長が充て職で審議会等の委員になっていると思うんですが、それだと行政側からコントロールするのが難しい中で、女性委員登用率50%を掲げるとなると、どんなアプローチができるんでしょうか。	村瀬委員	正直言うと難しいです。各団体の意見を聞くとなると、各団体の長に男性が多いのが現状です。今回の総合計画の審議会もそうですけど、ご応募いただいた方には女性もおります。男女共同参画審議会のように、男女の比率をきちんと定めているものもありますが、目標値としては前回の50%を据え置きました。女性の社会進出を含めた根本的な部分がないと、なかなか一筋縄ではいかないと思います。【市長公室】